

日本企業等の海外進出支援等に関する法務省の関連施策

1. 在外における日本企業等の支援に向けた情報収集・提供の充実
 - 法曹有資格者を海外に派遣し、現地に進出する日本企業等を支援するため、在外公館などの関係機関と連携の上、現地の法制度や法執行の実情を調査することを予定している（平成27年度予算要求中）。
2. 法令外国語訳の取組の推進
 - 法令外国語訳データベースにより日本法令365件の英訳を公開済みであり、今後、法令外国語訳に関する人員・体制の強化を図る予定である（平成27年度予算要求中）。
3. 国際感覚を持った有為な法曹人材のキャリアパスの構築
 - 「法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会」及びその下で「法曹有資格者の海外展開に関する分科会」を開催している。
4. 法制度整備支援の一層の推進
 - ASEAN諸国等に対する起草支援や人材育成などを実施しており、今後、ASEAN諸国を始めとするアジア地域の重点支援対象国に対する法制度整備支援の更なる充実を図る予定である（平成27年度予算要求中）。